

今日流布している通説によれば、第二次大戦後の日本の奇跡的とも称される経済的成長を支えてきたのは銀行部門の金融仲介機能である。この通説は、銀行部門を中心とする日本の金融機関が、単に有力な融資者としてばかりではなく、有力な株主としても企業経営にかかわることによって、企業経営を規律づけ、効率的経営を実現してきたと主張する。今日に至るまで、日本の金融システムにおける銀行部門の重要性は、少なくとも表面的には、あまり変化していない。したがって、もし通説を信じるならば、不良債権問題に端を発する1990年代の銀行機能の停滞は、日本経済に深刻な負の影響を及ぼし、その低迷をもたらしているという結論が導き出されてもおかしくはない。円とくに通説が強調するのは、企業経営の統治構造における銀行の役割の重要性であるから、銀行機能の脆弱化は、企業経営の効率性を低下させることになるはずである。これは、銀行危機が銀行の供給する流動性を減少させ、それがマクロ経済に打撃を与えているという比較的単純なストーリーでは語り尽くせない問題である。

しかし1990年代後半になると、銀行危機を反映して、そうした通説に疑問を投げかける視点から再検討しようとする機運も高まっていることに注目すべきであろう。これは必ずしも第二次大戦後の日本の経済発展と金融の関係に関する議論に限ったことではない。19世紀ヨーロッパの経済発展の過程に関する分析において、後発国のドイツが強力な銀行の機能に支えられたという Gerschenkron(1962)の仮説は長らく学界を支配してきたが、一部の歴史研究はこの仮説の妥当性を否定する結果を導き出している（たとえば、fohlin(1999)の展望論文を参照）。

1990年代の不良債権問題は日本の銀行機能の脆弱性を露にしたが、このことが通説破壊の役割を演じたことは否定しがたい。しかし銀行中心の金融システムと急速な経済成長め共存が、銀行の機能に関する通説を支持する決定的な証拠となり得ないのと全く同様に、90年代の銀行危機自体は、第二次大戦後の日本の経済発展に対する銀行の貢献を否定する証拠になるわけではない。通説の妥当性を確かめるためには、着実な実証研究が必要であることは言うまでもない。

幸いにして、われわれは第二次大戦後、50年以上の経済発展の経験を蓄積し、企業の盛衰、企業と銀行の取引関係の変遷に関する豊富な資料を利用できる。それらの資料を駆使すれば、通説に対するやや表面的な疑問や、より根源的な問いの妥当性を確かめることができるはずである。私の挨拶では、可能な限り包括的な企業財務データを用いて、企業と銀行の取引関係が企業経営の効率性に及ぼす影響を再検討し、通説の是非を問い直した結果を紹介したい。